

県議会 おおいた

No.112

大分県議会

平成30年11月発行

題字は、大分高等学校
3年 安部 良夢さんの作品です。



～議場コンサート～

10月6日に開幕する国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭の機運を盛り上げるため、9月25日本会議閉会後の議場において、県立芸術文化短期大学の学生による声楽コンサートが行われました。

素晴らしい歌声により滝廉太郎作曲の「花」など4曲の演奏が披露され、議員や執行部、傍聴に来られた方などから、盛大な拍手が送られました。

平成30年第3回定例会

9月5日から9月25日までの会期21日間で開催しました。

開会后、井上議長による諸般の報告に続き、7月の梅雨前線豪雨関連の経費や「安心・活力・発展プラン2015」の施策推進に要する経費を盛り込んだ平成30年度大分県一般会計補正予算案など、議案等29件が提出され、広瀬知事が提案理由を説明しました。

9月11日に行われた代表質問には3人の議員が、また、12日から3日間にわたり行われた一般質問には12人の議員が登壇し、財政運営などについて執行部と活発な議論を行いました。

各常任委員会は18日及び19日に開催し、付託された議案等について慎重な審査を行いました。

今定例会では、知事提出議案18件について可決・同意・承認し、議員提出議案6件を可決、請願1件を不採択とし、閉会しました。会期中には、延べ502人の方々が本会議や委員会を傍聴されました。

目次

- 平成30年第3回定例会……………1
- 委員会の活動状況……………8
- トピックス……………10
- 県議会今後の動き……………10

代表質問

9月11日(火)



自由民主党
近藤 和義 議員

- ▼財政運営
- ▼防災減災の県土づくり
- ▼地域の未来を担う人材の育成
- ▼大分県農業の総合戦略
- ▼農林水産研究機関の果たす役割

財政運営

今後どのように県財政を運営していくのか見解を伺う。

答

災害など不測の事態への備えとなる財政調整用基金については、平成31年度末に、標準財政規模の10%にあたる324億円を確保することを目標としている。昨年度は大規模災害への対応もあり財政面では大変苦慮したが、景気回復により県税収入がリーマンショック以降最高となったことも支えとなり、財政調整用基金は368億円確保できた。31年度の目標についても達成出来る見通しである。

本県では、解決しなければならぬ課題は多岐にわたり、その財政需要にも対応しなければならぬ。

近年頻発する自然災害について、より機動的に対応できるよう災害関係予算の拡充など検討する必要がある。また、社会保障費も増高しているほか、公共施設の長寿命化に向けた計画的な保全も課題である。さらに、来年度は地方創生に向けた第1期総合戦略の仕上げの年であり、その取組も加速する

ほか

必要がある。

これらの財政需要に添えていくためにも引き続き、着実に財政改革を実践していかなければならない。歳出面では、事業の選択と集中を徹底するとともに、利子軽減を図るなど、公債費の抑制を進める。歳入面では、農林水産業・商工業等の振興を更に進めていくことにより、県内経済を活性化させ、県税収入の増加を図るなど自主財源の強化を図る。

今後とも、行財政改革を徹底していくことで、大分県版地方創生を支援し、災害など不測の事態にも対応できる安定した行財政基盤の構築を進めていく。

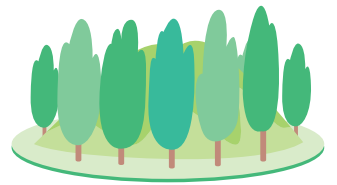
防災減災の県土づくり

森林環境税を活用して防災減災の県土づくりを数十年先の未来に向けて進めるべきと考えるが、県の考えを伺う。

県土の防災機能を高めるには、その7割を占める森林が持つ災害防止機能を十分に発揮させることが必要である。県では平成24年の九州北部豪雨災害を踏まえ、50年後のあるべき森林の姿を示した「次世代の大分森林づくりビジョン」を策定し、災害に強い森林づくりを推進している。

流水被害が発生した河川沿いの人工林の伐採や急傾斜地等での強度間伐を進め、約200haの広葉樹林化に取り組んだ。対策を行った山国川流域等では、昨年の豪雨に際し立木の流出抑制に加え、伐採後の根株が土壌の流出を最小限に留めるなど一定の効果があつた。この成果を活かし、河川沿いの人

工林の伐採を全県に展開するとともに、ビジョンを基に帯状伐採による急傾斜地の広葉樹林化を進める。



さらに、来年度からは国の森林環境譲与税の配分も予定されており、手入れが行き届いていない人工林の整備に取り組むことで、森林の機能回復を図る。

これらにより、人工林と広葉樹林が適切に配置された災害に強い森林づくりを県土全体で強力に推進する。

また、災害に対しては、森林の働きに加え、河川改修等のハード対策と住民の早期避難に繋げるソフト対策を組み合わせた総合的な防災・減災対策を進めている。



県民クラブ
守永 信幸 議員

地域の創生の効果

障がいのある人もない人も心豊かに暮らせる大分県づくり条例

- ▼オスプレイ
- ▼災害に強いまちづくり
- ▼職業教育等の在り方

地域の創生の効果

これまで、予算に特別枠を設定し取り組んできた事業による成果について、どのように認識しているのか伺う。

地方創生は、地方に人をつくり人を育て、仕事をつくり仕事を呼び、人と仕事の好循環で地域を活性化しようとするものである。

そのため、効果の高い事業に予算を集中する観点から、特別枠を設けて大分県版地方創生に邁進してきたところである。

特別枠で事業を積極的に展開することにより、めまぐるしく変わる社会情勢や相次いだ災害などにも迅速に対応できたのではないかと認識している。

また、人材発掘・育成には特に力を入れている。観光をはじめとした地域リーダーの育成を目指す「おおいたツーリズム大学」は12年目に入り、延べ270人の修了生を生み出し、様々な分野で活動していただいている。また、就農学校等の充実により、新規就業者は29年度までに延べ4,133人上っている。留学生のスタートアップ支援は28年度から始めたところだが、既に6者が起業に至っており、前途ある経営者が着々と育っている。

他方、移住者が住民と一緒にあって、地域を元気にする動きも広がっている。竹田市では、昭和時代の街並みや家族の団らん風景などが映された8ミリフィルムを市民から集め、編集し、貴重な映像作品として復活させる取組が行われている。豊後高田市では、空き店舗が絵本の古書店に改装され、地元の子どもたちに人気の放課後の居場所となっている。

このような方々に活躍していただき、地域に一層の活力を及ぼしていただきたいと思う。

引き続き、地方創生に粘り強く、息長く取り組み、夢と希望にあふれる大分県づくりに邁進していく。

障がいのある人もない人も心豊かに暮らせる大分県づくり条例

問 県が掲げる障がい者雇用率日本一の達成に向けて、障がい者の活躍の場づくりについて今後どのように取り組んでいくのか知事の考えを伺う。

答 県条例の施行から2年半が経過する。この間、障がいに対する県民の理解を深め、障がいを理由とする差別の解消に取り組み、障がい者の歯科診療の専門機関となる大分県口腔保健センターの開設など、障がい者にとって長年の懸案事項の改善を図ってきた。

また、障がい者雇用率日本一を目指す中、課題となっている知的・精神障がい者の雇用促進に向けて、県のアドバイザーが企業を訪問し働きかけを強めるとともに、今年度は職場で障がい者を支援する指導員を配置する企業への奨励金を新設し、取組を加速しているところである。

このようなか、多くの官公庁において障がい者手帳を持たない職員を障がい者として算定していることが明らかに、本県教育委員会においても、労働局に修正報告を行う事態となった。これまでの民間企業の真摯な取組を思うと忸怩たるものがあり、県庁各部署が、障がい者の就労拡大に努めなければならぬと改めて決意したところである。

一方で、学校現場においては、教員資格を有する障がい者の採用を選考試験制度の中でどうしたら拡大できるか、また、民間委託を積極的に進めて

きた中で、障がい者にお願する仕事をどの程度切り出せるかも課題である。障がい者の活躍の場づくりについては、来年2月に開設する「おおいた動物愛護センター」の業務において、知的や精神の障がいのある方にも働いてもらうなど、全庁的に取り組むこととし、再び官民の力を合わせて障がい者雇用の拡大に全力をあげていく。



公明党 戸高 賢史 議員

- ▼今後の財政運営
- ▼中小企業施策
- ▼ブロック塀等の安全確保
- ▼猛暑対策
- ▼教育委員会における障がい者雇用

中小企業への支援

問 中小企業における事業継承、人手不足、資金繰り、設備投資という課題について、県の取組を伺う。

答 県では、中小企業が意欲を持って活躍できるように、中小企業が抱える様々な課題に対し、きめ細かに支援を行っている。

まず、喫緊の課題である事業継承については、国の支援拡充に併せ、経営者が60歳以上の中小企業約15,000社全てに対し、事業承継推進員等による承継診断を行い意識喚起を行うとともに、関係機関とも連携して支援を行っている。

人手不足も重要な課題である。県では、31年度までに県内就職18,500人確保を目標に、若者・女性・シニアそれぞれに向けた取組を実施している。

資金繰りへの対応としては、信用保証制度を活用した制度資金により円滑な資金調達を支援するほか、国の保証制度の拡充を受け、小口零細企業資金や創業支援資金の限度額を引き上げた。設備投資については、国の特例措置の活用を市町村へ働きかけた結果、全市町村で先端設備に係る固定資産税をゼロにする条例改正がなされる見込み。本制度に加え、設備投資に有益な情報をあらゆる機会を捉え中小企業に提供している。

海外展開への支援も積極的に行っている。ものづくり企業については現地企業との商談会等を実施し、食品関連企業では海外での展示会の出展経費を助成するなど、企業のニーズに応じた支援を行っている。

今後、中小企業の実態にあつたきめ細かな支援に取り組んでいきたいと考えているが、大事なことは、幅広く周知し実際に活用してもらうことである。積極的な周知も含め、中小企業の支援にしっかりと取り組んでいく。

ブロック塀等の安全確保

問 本県では、これまでブロック塀等の点検はどのように行われ、どのような結果が出ていたのか。また、安全対策を今後どう進めていくのか、知事の見解を伺う。

答 県有施設については、大規模な建築物を中心とした3年毎の法定点検に加え、27年度からは全ての施設を対象に年2回の定期点検を行っている。このうちブロック塀については、劣化やぐらつきなど、主に健全度

を点検しており、この結果を基に適切に改修を実施してきたところである。6月の大阪北部地震でのブロック塀倒壊による事故を受け、直ちに全ての県有施設の緊急点検を指示した。

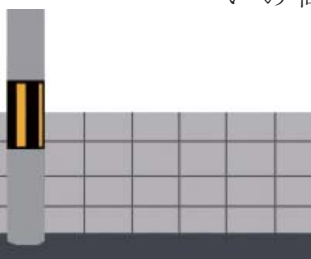
今回の点検では、全166施設について、健全度に加え、現行の建築基準への適合性や劣化の進行度合いについても詳細な調査を行った。その結果139施設が要対策と判断し、特に緊急性の高いブロック塀は既に撤去を完了しており、残りも速やかに対策する。

併せて、小中学校、幼稚園、認定こども園などにも点検を依頼した結果、対策の必要な箇所が多数あり、公立学校については、今後改修が進められる予定であり、私立学校等については改修促進を図るため、費用を助成する。

さらに、通学路に面する個人住宅等の塀については、学校関係者、道路管理者などが連携して点検し、危険な箇所の把握を行うようお願いしている。

市町村でも、ブロック塀の撤去費用を助成する動きが出ており、県としても市町村への助成を行うことで後押ししていく。

今後とも、市町村と連携し取組を広げること、通学路はもろろん県内全域で、ブロック塀の安全対策を進め、県民の生活空間の安全・安心の確保を図っていく。



一般質問

9月12日(水)



日本共産党 堤 栄三 議員

▼日出生台での日米共同訓練
▼JR九州の駅無人化問題 ほか

JR九州の駅無人化問題

問

県としても地元と意思疎通を図るよう意見を述べていくという積極的な立場でJR九州と協議することが必要と考えるが、知事の見解を伺う。

答

本県には、JR九州の4つの鉄道路線があり、日常生活や観光等の経済活動において重要な役割を担っている。しかし、人口減少や他交通機関との競合等により利用者が減少、特に地方部において路線の維持・充実が難しくなっているとされている。これを踏まえ、県としては路線の維持と安全性・利便性の向上という2つの点において、JR九州との連携を更に深めることが重要と考えている。JR九州においても、完全民営化された際に、国会での附帯決議として県との連携が求められている。

スマートサポートステーション(SSS)の導入を含めた無人化については、路線維持のための経営努力の一環として受け止めているが、公共交通機関としての役割を担う以上、安全性・利便性に対する県民ニーズを十分に踏まえるべきである。SSSに当たっても、JR九州から導入が表明された後、慎重な検討と住民への丁寧な説明を求めている。JR九州としても、



県民クラブ 平岩 純子 議員

住民説明会の開催や、バリアフリー未整備駅では所要の工事を先行させるといった対応を行ったところである。今後も、鉄道路線の維持及び安全性・利便性の向上のため、JR九州には、県民ニーズをしっかりと伝え、適切に対応してもらいたいと思う。

▼教育
▼児童養護 ほか

聴覚障がい児と視覚障がい児の教育

問

異なる障がいを持つ幼児・児童・生徒が同じ場所で学ぶことについて、現場の意見をどのように反映し配慮していくのか伺う。

答

盲学校と聾学校は、同一敷地内に設置するが、障がいの特性から別運営とし、盲導鈴や視覚支援用モニター等最新の設備を設けた学校を設置する。また、両校は、それぞれ県内唯一の専門教育を行う学校であり、聴力測定室等を整備し、外来者への教育相談を充実させる。

特別教室や体育館は共用施設とし、視覚、聴覚両方の障がいに対応できるように整備し、使用する時間帯を調整するなど、両校の幼児・児童・生徒が安心して学ぶことができるような運営をしていく。再編については、29年度中に両校及びその保護者・関係者・地域の方々に説明を行い、理解を得てから進めている。今後とも、子どもたちや保護者、学校関係者の意見を踏まえながらより



自由民主党 三浦 正臣 議員

良い環境を作っていきたい。

水産業の構造改革

▼市町村合併の検証
▼水産業の構造改革 ほか

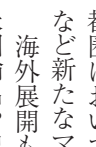
問

本県水産業の成長産業化に向けた構造改革をどう進めていくのか伺う。

答

本県水産業の更なる発展に向け、養殖業と漁船漁業の両面から構造改革を進める。養殖業については需要を見通した生産が大事である。主力の養殖ブリでは、「かぼすブリ」について品質向上と販売PRの充実により生産量の拡大を図る。もう一つの主力であるヒラメ養殖も、生産体制を強化し生産量日本一を奪還する。加えて、ブリとヒラマサの複合養殖に取り組むとともに、最大の課題である赤潮や魚病対策を強化し、経営安定を図る。新たに大分の顔となりつつあるクロマガゴの養殖については約870トンの生産を平成35年には1,700トン以上に拡大する。これからはOITA4・0を養殖業にも取り入れていくことが必要である。環境観測の自動化や、陸上から魚の生育状況等を把握できるシステムなどの導入により、生産性の向上を図る。

次に、漁船漁業では、水産資源の回復が喫緊の課題である。これまでたくさん種の種苗を放流してきたが、今後は漁業者自らの資源を守る取組が一層重要になるので、公的な規制と併せた資源管理の取組を徹底する。



自由民主党 井上 明夫 議員

戦略的な販売対策も大事である。首都圏において重点的に販売促進を行うなど新たなマーケットの開拓を進める。海外展開も重要であり、養殖ブリの米国輸出や中国への出荷にも取り組む。また、魚離れが進む中、消費者との繋がりを大事にしていく必要がある。そのため「おおいた県産魚の日」を中心に魚食普及に向けたPRを展開するとともに、学校給食への活用や捌き方等を学ぶ料理教室等を開催する。こうした水産業の構造改革を着実に進めることで、儲かる水産業の実現を目指す。

JR日田彦山線

▼災害復旧と防災力の強化
▼県の工事の発注時期の平準化 ほか

問

復旧会議での検討状況や復旧の見直しなどについて、改めて知事に伺う。

答

本県では、これまで、福岡県や日田市等の沿線3市町村とともに「鉄道での早期復旧を目指すこと」「継続的な運行を確保すること」という2つの方針で復旧会議に臨み、JR九州との議論を重ねている。「鉄道での早期復旧」については、JR九州が当初、約70億円と見込んでいた復旧費を、本県と福岡県の災害復旧事業等により約56億円まで圧縮する目処が立った。復旧に際しては、本県の負担も考えておかなければならないと思っている。

「継続的な運行の確保」では、復旧

後の利用促進策として、例えば日田市から、日田と英彦山を「鷹」神の神話で繋ぐ「ひたひこ神話プロジェクト」といった観光振興策を提案している。

また、復旧会議で結論を得る時期については、4月の復旧会議から1年以内とし、早期着工を目指すことで関係自治体とJR九州の間で合意している。

しかしながら、JR九州の記者会見において、鉄道以外での形による復旧の可能性を言及したとの報道があった。こうしたいわば場外での発言については全く意に介していないが、JR九州に対しては、復旧会議の場において復旧に向けた議論を進めるように、と強く申し入れたところである。

日田彦山線の復旧は喫緊の課題であり、関係自治体との連携を密にしながら、鉄道での早期復旧に向けて、できるだけ早く結論を出していきたいと考えている。



自由民主党
吉富 英三郎 議員

9月13日(木)

▼別府湾岸市民マラソンの検討
障がい者の工賃向上
ほか

別府湾岸市民マラソンの検討

問 別府湾岸ロードをコースに含み日出町、別府・大分両市を駆け抜ける市民マラソンを、別府大分毎日マラソンとは別の時期に開催することについて、見解を伺う。

答 県内では、「別府大分毎日マラソン大会」「岡の里名水マラソン大会」「仏の里くにさき・とみくじ

マラソン大会」「おがた五千石マラソン大会」等、11月から3月のマラソンシーズンに、フルマラソンだけでも4つの大会が開催されている。

そのような中、別府大分毎日マラソン大会では、第60回記念大会を機に、制限時間を緩和し市民ランナーに門戸を開いた。市民マラソンへの拡大に当たっては、大分市、別府市の関係者も参画した検討委員会で議論しており、一つの形が出来たものと思っている。

市民マラソン大会の新設に当たっては、大会のレベルやコースの魅力などを十分に練らなければならない。また、6〜7時間に及ぶ交通規制や、その間の迂回路の確保、ボランティアの募集、事務局体制の整備、費用についてはスポンサーの確保が必要となる。

他県では、同じ月に2つ目の大会を新設したため、参加者や協賛金などが減少し、先に行われていた大会が廃止された事例もある。大会の新設に当たっては県内の他の大会の開催状況も勘案する必要がある。

こうしたことを踏まえ、新たな市民マラソン大会の開催については、検討委員会の設置も含め、まずは、地域住民の皆さんで十分議論し、支持が得られるかが重要であると考える。



県民クラブ
尾島 保彦 議員

▼ため池の防災対策
▼アライグマの農業被害対策
ほか

ため池の防災対策

問 県民の安心・安全を守るために、今後、ため池の防災対策にどの

よくに取り組むのか、知事の考えを伺う。

答 今回、西日本豪雨を受けて実施したため池の緊急点検では、対応を急ぐ必要のあるため池は確認されなかつたが、今後の豪雨等に対する応急措置が必要なため池は27箇所確認されており、これらについては適切な措置を講じている。

現役のため池の約9割は明治時代以前に築造されているため、下流の家屋や公共施設等に被災の恐れがある「防災重点ため池」を優先に、老朽化度合いに加え、耐震性の確保や将来的な営農の観点も含め、計画的な改修に取り組んでいる。29年度末で2,150箇所のうち518箇所の整備を終えたところ。

利用されていないため池については廃止を進めるとともに、ため池に替わる取水方法がある場合には、利水状況を踏まえた上で、転換を利用者に提案し、被災リスクを低減していく。

また、改修には時間と費用を要するため、ソフト対策を併せて行うことも大事である。ハザードマップや情報連絡体制の整備などに、市町村と連携して取り組むほか、地域住民等に情報をしっかりと提供することで、防災意識の普及促進を図る。また、ため池の管理者である受益農家が減少する中、ため池を健全な状態に保ち、機能を十分に発揮させるには、非農家を含めた地域全体で維持管理していく取組が重要である。

今後、ハード・ソフト両面から、ため池の防災対策を計画的かつ総合的に実施していくことで、持続可能な農業農村づくりと県民の安全・安心の確保を図っていく。



自由民主党
濱田 洋 議員

▼歴史教育
▼地方創生と雇用対策
ほか

歴史教育

問 歴史教育の在り方について、知事の見解を伺う。

答 歴史教育において重要だと考えている点がある。一つ目は、時間的な流れの中でその国や地域の状況を捉える縦の視点、二つ目は日本史・世界史という枠にとらわれず、それぞれの時代を空間的な広がりの中で多角的に捉える横の視点、三つ目は学んだことをこれからの自分や社会にどう活かすかを考える力を身につけることである。

縦の視点としては、各時代の状況をしつかり理解した上で相手と向き合うことが大事である。毎年の日韓交流に参加する生徒は、学んだことを活かして交流を深めている。

横の視点で見ると、例えば、国内で覇を競っていた戦国時代に、西欧に使節団を送り交流を図ろうとした大友宗麟の視野の広さには、大いに学ぶべきところがある。

県教育委員会では、県内の高校生を集めた「グローバルリーダー育成塾」を開催し、語学力はもとより、論理的思考、挑戦意欲や責任感・使命感、多様性を受け入れ協働する力の育成に加え、大分県や日本を深く理解させる取組に力を入れている。

歴史を単なる知識としてではなく、自らの生き方を考える糧として身につ

けさせることが大切であり、歴史教育においては、こうした視点が大事であると考えている



県民クラブ

玉田 輝義 議員

▼気候変動への対応
認知症対策
ほか

気候変動の現状と適応策

問 昨今の温暖化に伴う気候変動の影響を軽減する適応策を、今後、本県において具体的にどのように進めていくべきと考えているか。

答 気候変動の影響から、県民の生命・財産を守り、生活や経済、自然環境等への被害を最小化しなければならぬ。そのために、気候変動への対策は、しっかりと取り組むべき喫緊の課題と考えている。

地球温暖化の対策として、その原因となる温室効果ガスの排出を抑制する緩和策と、既に起こりつつある、あるいは起こりうる気候変動影響への適応策を推進していくことが重要である。まず、緩和策については、広く県民の皆さんに、温室効果ガス排出抑制の必要性をお伝えし、取り組んでいただいている。

適応策については、影響を受ける農林水産業をはじめとした5つの分野ごとに各種施策を実施している。農林水産業の分野では、水稲で高温に強い「つや姫」などの作付け推進や温暖化の影響の少ないブドウ「シャインマスカット」の高品質生産に向けた栽培技術研修会の開催などに取り組んでいる。

。健康の分野では、熱中症による健康被害を予防するため、7～9月の間「熱中症一時休憩所」を設置している。自然災害・沿岸域の分野では、河川改修等のハード対策と住民の早期避難に繋げるソフト対策を組み合わせた総合的な防災・減災対策を進めている。その他にも、産業・経済活動分野についても検討していく必要があると考えている。

9月14日(金)



自由民主党

大友 栄一 議員

▼耶馬溪町の斜面崩壊災害
ICTの防災への活用
ほか

耶馬溪町の斜面崩壊災害

問 調査結果から判明した原因と、県民の不安解消に向けた今後の対応について伺う。

答 今回の災害は、降雨や地震を伴わない極めて特殊な状況下で発生したため、原因究明と最適な復旧工法の選定に当たっては、詳細な調査と高度な分析・評価が必要なことから、6月に学識経験者からなる検討委員会を立ち上げた。

委員会では、地質構造や地下水水位・ひずみ等のデータを基に詳細な分析を進め、8月28日に中間報告をまとめたところである。

報告では、崩壊地の特徴として、数千年前の大規模崩壊で崩れ落ちた土石が堆積していたこと、斜面背後の台地から地下水が流れ込みやすい構造となっており、崩壊のメカニズムについては、崩れ落ちた土石に接している岩盤上面の土質強度の低下と地下水水位の上昇によるものであるとの考えが示された。

併せて、こうしたメカニズムを踏まえた対策工法についても、「上部区域」「中腹」「下部区域」に分けて提示されている。

地域の皆さんが一日も早く安心して暮らせるよう、早速9月6日から不安定な土砂を取り除く工事に着手しており、今後、迅速に本格的な復旧工事を進めていく。

また、県では、土砂災害から県民の命を守るため、平成32年度までに土砂災害警戒区域の指定を終わらせ、指定に遅れることのないよう土砂災害ハザードマップの整備を加速していく。

こうした取組に加え、委員会からの最終報告を本県の警戒・避難態勢の強化などに活用し、県民の皆さんが安心できる、より効果的な防災・減災対策に繋げていきたいと考えている。



自由民主党

鴫海 豊 議員

▼世界遺産登録
農業振興
ほか

水田の畑地化

問 平成29年度から開始した水田畑地化に関するこれまでの取組実績と、今後、畑地化をどのように展開

していくのか伺う。

答 畑地化元年である昨年度は、意欲ある園芸農家や新規参入者を受け手に、水田の出し手とのマッチングを進め、目標の40haを超える66haで園芸品目が導入された。そのうち、戦略品目が約5割、近年、市場ニーズの高い加工向け野菜等が約3割を占めており、まさにマーケットインの産地づくりが進んでいる。

取組を加速するには、第一にまとまりのある水田を効率的に確保することが重要である。本年度は、畑地化するエリアと稲作を継続するエリアに区分けするゾーニングを進めている。また、各市町ごとに畑地化のモデルほ場を定め、基盤整備を先行的に実施していく。加えて、マッチングの取組に対する奨励金を創設するとともに、畑地化用の農地の出し手への協力を拡充した。

第二に、より多くの担い手が水田畑地化に積極的に取り組めるようにするには、機械化作業で手間が省け、低コストに生産できる露地品目を推進していくことも重要である。県北を中心に産地化されている白ねぎは、設備投資が少なく新規就農者にも適していることから、水田畑地化の中心となる品目であると考えている。そのため、西日本一の産地である豊後高田市において、畑地化エリアを設定し、約24haの白ねぎ団地を造成するとともに、隣接する宇佐市北部でも畑地化に向けて土壌などの基礎調査に着手する。

また、県と農業団体が構成する「おおいた園芸・未来プロジェクト会議」を新たに立ち上げ、ニーズが高い品目を推進4品目として選定し、今後実証

ほ等での成果をもとに、生産、販売の両面から新たな産地育成を進めていく。こうした対策により、平成34年度までに500haの水田畑地化を実現し、水田農業の構造改革を加速すること、創出額目標2,500億円の早期達成につなげていきたいと考えている。



県民クラブ
久原 和弘 議員

▼少子高齢化と人口減少社会

少子高齢化と人口減少社会 ほか

問 どうやって負け幅を小さくするかという観点で全国に先駆けて人口減少社会の対策をすべきと考えるが、知事の見解を伺う。

答 本県の人口は、昨年10月時点で115万1,853人で、1年間の減少数は7,781人であった。中でも、自然減が過去最大の5,801人と全体の約75%を占め、初めて県内全市町村で人口が減少した。

当分の間は、人口減少は避けては通れず、できるだけ人口減少を緩やかにし、歯止めをかけて、本県の活力を維持することが肝心だと考えており、現在の人口を維持するための人口ビジョンを策定し、市町村と一体となって地方創生に取り組んでいる。

自然減への対策は、何よりも出生数を増やすことが重要である。合計特殊出生率が22年ぶりに16台まで回復したが、若年女性人口の減少や晩婚化、婚姻数の減少により出生数が減少している。このため、子育て満足度日本一の取組を充実させるとともに、出会いか

ら結婚までを総合的かつきめ細かに支援する「出会いサポートセンター」を設けたところ。併せて、健康寿命日本一の取組も大事であり、県民運動としてより一層取組を広げていく。

社会減の対策も重要である。昨年度、移住者が初めて千人を超えたが、3年間の転出入では年間で1,961人の転出超過であり、年齢別では20〜24歳が1,832人と大部分を占めている。これは県外に進学し、そのまま県外で就職する方の影響が大きいと考えている。好調な企業誘致に引き続き注力するとともに、県内企業の働き方改革を進め、魅力ある仕事づくりに取り組む。併せて、県外進学者の県内就職を促進するため、企業の情報発信や合同説明会の開催に加え、インターンシップのマッチングサイトを開設する。

人口減少対策は長い道のりであり、市町村と力を合わせながら知恵を絞り、粘り強く取り組んでいく。



自由民主党
油布 勝秀 議員

▼国道442号の道路整備

災害から人命を守る方策 ほか

問 災害から人命を守る実効性のある方策の構築に向け、知事の見解と意気込みを伺う。

答 災害対応は県民の皆さんにも人命第一の意識を持っていただくことが大事である。その上で、一人ひとりが情報を的確に捉え、判断する知識を備えることにより、災害の状況に応じた適切な行動をとれることが重要

である。そのために、適切な避難行動を促す3つの取組を粘り強く実施する必要がある。

まず、避難情報の迅速かつ確実な伝達である。昨年の九州北部豪雨では、自治会長などが早めの避難を呼びかけてくださり、また民生委員を中心に要配慮者の安否確認や避難の手伝いをしていただき大変助かったところである。情報伝達においては、隣近所で助け合う共助の取組が大事である。

情報の伝達手段については、多様な、多重化を推進しているところであり、また、各家庭等に直接災害情報が伝達されるよう戸別受信機設置の取組も各地で進められている。

さらに、外国人にも理解できる伝達方法も重要である。現在、多言語対応の県民向け防災アプリの開発を急いでいるところ。

次に、防災リーダーの育成である。避難行動の促進には、自主防災組織等に防災スキルを持ったリーダーが必要である。防災士の養成や、有資格者へのスキルアップに引き続き取り組む。防災士は、今年度中に1万人を超える見込みである。

そして、避難訓練の実施である。確実な避難行動に繋げるためには日頃からの訓練が重要となる。引き続き、市町村や関係機関と連携し、地域における避難訓練を支援するほか、訓練実施困難な地域は訓練押しかけ支援隊による取組を進める。

このような取組を市町村等と連携しながら、県民の防災意識の向上や自主防災組織の活性化を図り、災害時の避難行動に繋げ、人命尊重を第一に掲げる安全・安心の大分県づくりにしっかりと取り組んでいく。

可決された議案(議員提出)

●意見書(6件)

- ▽安全・安心で活気ある地域づくりに向けた地方財政措置を求める意見書
- ▽私学助成制度の堅持及び拡充強化を求める意見書
- ▽義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書
- ▽児童虐待防止対策の更なる強化を求める意見書
- ▽水道施設の戦略的な老朽化対策を求める意見書
- ▽キャッシュレス社会の実現を求める意見書

意見書は、議長名で衆参両院議長、内閣総理大臣及び担当大臣あて送付しました。

可決・承認等された議案等(知事提出)

●予算関係(2件)

- ▽平成30年度大分県一般会計補正予算(第2号) ほか

●条例関係(9件)

- ▽大分県立学校の設置に関する条例の一部改正について
- ▽大分県立くじゅうアグリ創生塾の設置及び管理に関する条例の制定について

●人事関係(3件)

- ▽人事委員会委員の選任について

●その他(3件)

- ▽美術品の取得について ほか
- 報告(1件)
- ▽損害賠償の額の決定について

常任委員会の活動状況

○9月18日、19日に委員会を開催。付託を受けた案件や請願について審査を行い、審査の経過と結果について、閉会日に報告しました。

(付託を受けた議案 等)

総務企画委員会

- 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用等に関する条例の一部改正について
- 大分県地方行政機関設置条例等の一部改正について ほか

商工労働企業委員会

- 平成30年度大分県一般会計補正予算（第2号）のうち、商工労働企業委員会に関する部分 ほか

土木建築委員会

- 平成30年度大分県港湾施設整備事業特別会計補正予算（第1号）
- 工事請負契約の変更について（国道212号中津3号トンネル2工区） ほか

福祉保健生活環境委員会

- 平成30年度大分県一般会計補正予算（第2号）のうち、福祉保健生活環境委員会に関する部分
- 養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について ほか

農林水産委員会

- 平成30年度大分県一般会計補正予算（第2号）のうち、農林水産委員会に関する部分
- 工事請負契約の締結について

文教警察委員会

- 大分県立学校の設置に関する条例の一部改正について
- 大分県立くじゅうアグリ創生塾の設置及び管理に関する条例の制定について ほか

議員出前講座

- 由布市立湯布院中学校
- 由布市立庄内中学校



由布市立庄内中学校



由布市立湯布院中学校

県議会では、県内の小中高校や大学に出向き、議員が講師となり、県議会の仕組みや役割、議会の最近の話題などを説明する議員出前講座を行っています。

今回は、10月12日に由布市立湯布院中学校の2年生57名、15日に同庄内中学校の3年生55名を対象に開催しました。湯布院中学校では、近藤議員と二ノ宮議員が、庄内中学校では、二ノ宮議員と木田議員がそれぞれ講師を務めました。講座では、県議会の仕組みや役割、議員の仕事や活動等について説明を行いました。

生徒たちは真剣な表情で議員の話聞き、質疑の時間では、議員となったきっかけや思いなど普段直接聞けないことを質問していました。

出前講座は、申し込み制となっています。開催希望の方は以下の連絡先へ、お申し込みください。

議会事務局政策調査課
TEL.097-506-5035

出前県議会「議員と語ろう」イン豊肥地域の開催

議員が県内各地に出向き、地域の現状や課題・取組について意見交換を行い、県民の声を県政に反映させることを目的に実施しています。
今年度は、9月26日に豊後大野市で開催しました。

概要

「豊肥地域の魅力あるまちづくりについて」をテーマに、まちづくり、地域おこしなどに取り組まれている5名の方々から意見発表をしていただきました。

今回は、初めて5名の意見発表者を全員女性の皆様をお願いして実施しました。

当日は、井上議長、広報委員、地元県議など13名の議員が出席し、皆さんの住む地域の現状や課題、将来に向けて取り組まれている活動などの発表をお聴きし、意見交換をしました。



三重まちづくり協議会委員
Bungo Samurai Spirit代表
三浦 絵里奈さん

「挑戦できるまちづくり」

まちづくり協議会委員として地域に情報発信拠点を立ち上げたことなどの経験を通して、行動すること、人と繋がりを持つことの重要性などについて意見発表がありました。

●日 時 平成30年9月26日（水）
13：00～15：30

●会 場 ホテルますの井
（豊後大野市三重町市場）

●参加者 50名 うち議員13名、意見発表者5名



あさちば
三宮 尚子さん

「あさちばにできること」

地域リーダー養成講座の卒業生からなるグループ「あさちば」が取り組んでいる地域づくりについて、これまでの取組と今後の課題、近隣地域との連携などの意見発表がありました。



安達学園専門学校
九州ビジュアルアーツ 2年
汐見 唯さん

「再発見！魅力ある町豊後大野」

豊後大野市内が街灯や車通りの少ないことに着目し、光の演出を伴うイベントが映えることなど、エンターテインメントを活用した地域の魅力について意見発表がありました。



県立三重総合高等学校 3年
曾我 朱莉さん

「地域を彩る三重総合高校 ～私たちの実践と提案～」

地域の課題解決に高校生の視点から取り組んでおり、コミュニティバスの利用促進、アンテナショップでの販売などの活動での経験を通じた提言などについて意見発表がありました。



竹田市地域おこし協力隊
小笠原 順子さん

「竹田の暮らしと記憶を繋ぐ」

地元の人では気づきにくい地域の魅力や、その土地にしかない暮らしに価値を見つけ、それを伝えていくこと、生まれた土地に自信を持つことの重要性や、それに向けての現在の取組について意見発表がありました。



トピックス

◎政策勉強会

第3回定例会開会日の9月5日、竹田市出身で株式会社白坂企画代表取締役の白坂亜紀氏を講師にお招きし、「銀座の流儀」と題してご講演いただきました。

長年、銀座でクラブ経営をされてきたこれまでの豊富な経験談をはじめ、都市と自然環境の共生を目指して銀座の屋上で養蜂を行う「銀座ミツバチプロジェクト」の取組、都市と農村間の交流による地方の活性化や被災地の支援などについてお話しいただきました。



◎政策検討協議会

県議会では、議員提案による条例制定、政策立案・提言及び県議会の諸課題等について、会派を越えて調査・検討を行う組織として、副議長及び各会派から推薦された委員10名からなる政策検討協議会を平成29年5月から設置しています。

来年2月の
おおいた動物
愛護センター
開設を控え、
8月6日には、
犬猫の殺処分
減少対策の先
進地である熊
本市動物愛護
センターを訪
問し、熊本市
の取組につい
て調査を行っ
ました。



◎議会ロビーへの展示

県議会では、県内在住者が作成した作品を対象に、議会ロビー（県庁舎新館1階）で展示を行っています。今回は、「第36回高山辰雄賞ジュニア美術展」の優賞作品を展示しました。



詳しくは議会事務局総務課まで。
TEL: 097 (506) 5019

◎県議会議長と市町村議会議長との意見交換会

10月10日、大分市において、県議会及び市町村議会の各議長が一堂に会し、地域が抱える共通の課題等について、相互に情報交換を行う意見交換会を開催しました。

地方議会の政策提案能力の向上及び県議会と市町村議会の連携強化を目的としたもので、「商工業の振興」と「防災対策」をテーマに、大分県商工労働部長の高濱航氏による県の施策の紹介と、気象予報士・防災アドバイザーの花宮廣務氏によるご講話をいただきました。活発な意見交換を行いました。



県議会 今後の動き

平成30年第4回定例会の日程(予定)

11月26日(月) 開会
12月3日(月)～5日(水) 本会議(一般質問)

6日(木)～7日(金) 常任委員会

12日(水) 閉会

点字版・音読版「県議会おおいた」のご案内

本紙の点字版・音読版を作成しています。詳しくは、議会事務局政策調査課まで。



テレビ広報番組「県議会タイム」のお知らせ

OBS 大分放送 平成31年1月4日(金) 18時35分から

第4回定例会の概要などを放送します。ぜひご覧ください。

広報誌「県議会おおいた」設置・配布場所のご案内

- 大分県情報センター
- 地区情報コーナー(各振興局)
- 県内各市役所、町村役場
- 大分銀行県内各支店 など
ご利用ください。